



IRP's Build Back Better 事例(2005年、2008年、2012年、米国)  
米国を襲った3つの大型ハリケーンから見た改善・工夫  
～ハリケーン「カトリーナ」、「グスタフ」、「サンディ」～

2015年7月16日

**☆米国におけるハリケーン「カトリーナ」被害および対策☆**

2005年8月末に米国で発生したハリケーン「カトリーナ」は、米国史上4番目にCategory 5に発達したハリケーンで、ルイジアナ州、ミシシッピ州を中心に約23万平方キロメートル(ほぼ日本の本州に相当する規模)に及ぶ広域に影響を与えた米国史上最悪の自然災害の一つでした。カトリーナの強風・降雨・高潮により死者1,420人(ルイジアナ州932人、ミシシッピ州221人)、住宅被害約120万戸、被害総額750億ドルという甚大な被害がもたらされました。

ニューオーリンズ市では、堤防の決壊によって市街地の約80%が水没するとともに、100万人規模の被災者が発生し、40万人の市民が避難生活を送り、そのうち27万人が他州への広域避難を行う事態に陥りました。

ニューオーリンズ市においては、「カトリーナ」以前の288年間に、27もの河川・ハリケーンを要因とする大災害が、概ね11年に1度の高い頻度で発生しており、堤防を主体とする防災システムを築いてきましたが、「想定外」の大きさのハリケーンにより破滅的な被害がもたらされました。

**☆IRP's Build Back Better ポイント☆**

ハリケーン「カトリーナ」の際、人々の中にはペットの世話をするために避難を拒否した人がいたため、「ペットの避難・輸送基準法」(the Pets Evacuation and Transportation Standards Act)が2006年に成立した。この法に基づいて、2008年のハリケーン「グスタフ」の際、実際にペットを避難させることができたケースが多く見受けられました。

また、ハリケーン「カトリーナ」の際の政府の対応の遅れが大きな批判を呼び、この災害の教訓を受け、災害復興を迅速に行うための枠組として、米国政府は2011年9月に国家災害復興枠組(NDRF: National Disaster Recovery Framework)を策定しました。

2012年10月にアメリカ東海岸を襲ったハリケーン「サンディ」の際には、国家災害復興枠組(NDRF)の方針に沿って、政府と民間による連携の大きな推進、民間セクターによる政府への協力が多方面で行われたことによって、国家災害復興枠組(NDRF)の効果の大きさが確認されました。

具体的には、Google社による地図作成と提供(給油可能なガソリンスタンドや食糧が確保可能な場所などを明示)および、家具チェーン「IKEA(イケア)」など大型店舗による避難場所が提供されました。

**☆参照☆**

農林水産省 [www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/project/pdf/cr23-6.pdf](http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/project/pdf/cr23-6.pdf)